

# 9月定例会

画定の定例会の内容をお知らせします。

## 9月定例会の流れ

- ① 市長から議案の提案  
説明 8/29㊦
- ② 委員会付託  
常任委員会に審査を付託 8/29㊦
- ③ 予算審査特別委員会  
設置・付託  
予算議案の審査を付託 8/29㊦
- ④ 決算審査特別委員会  
設置・付託  
決算議案の審査を付託 8/29㊦
- ⑤ 一般質問  
8/30㊦～9/4㊦
- ⑥ 予算審査特別委員会  
9/6㊦
- ⑦ 常任委員会  
総務文教委員会  
市民福祉委員会  
建設環境委員会  
9/7㊦～9/11㊦
- ⑧ 決算審査特別委員会  
9/12㊦、9/15㊦、9/19㊦
- ⑨ 委員長報告  
各常任委員会・予算審査特別委員会・決算審査特別委員会の審査結果報告 9/21㊦
- ⑩ 討論  
賛否を表明し議論を交わす 9/21㊦
- ⑪ 採決  
議案の可否を決定 9/21㊦
- ⑫ 追加議案の提案説明 9/21㊦
- ⑬ 質疑、討論、採決 9/21㊦

令和5年度一般会計補正予算 11億8064万円を追加し

総額 305億7059万円

### 津屋崎行政センター管理事業費

令和6年4月の津屋崎郷づくり交流センター開設に向けて、津屋崎行政センターの改修工事及び貸館用備品を購入する費用

754万円

### 小学校校舎施設整備事業費

している福間体育センターの屋根および外壁の改修工事費用

9655万円

### 社会体育施設整備事業費

経年劣化による不具合が発生



▲改修工事を行う福間体育センター

宮司地区に新設する小学校建設地の造成工事を行う費用。令和5～7年度の継続事業、総事業費9億5000万円

1億6000万円

- ① 男女共同参画推進事業一般管理費
- ② 事務局一般管理費

市の主要な公共施設の女子トイレや多目的トイレ、および小中学校の女子トイレに生理用品を設置する費用

① 10万円  
② 85万円



▲市内の農地

### ① 農業振興一般管理費

② 水産振興一般管理費  
原油価格高騰の影響を受けている認定農業者、漁業者等を支援するため、燃油の購入費の一部を補助する費用

① 300万円  
② 100万円

### 子育て世帯生活支援特別給付金事業費

物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯への支援をする費用

4664万円

### 意見書

保育士等の配置基準の見直し等を求める意見書

提出者 福井 崇郎  
賛成多数で可決

地方財政の充実・強化に関する意見書

提出者 石田まなみ  
賛成多数で可決

ふんちゃんを探せ！  
ふんちゃんクイズ



ヒントは、  
ページをめくって  
私を探してね。

- ① 福津市の郷づくりの数は？
- ② 令和5年3月の福津市の人口は？
- ③ 小中学校トイレ洋式化事業の総額は？

## 宮司運動ホール条例の制定について 賛成多数で可決



▲宮司公民館ホールの内部

宮司公民館廃止に伴い、生涯学習等の振興を促し、市民の健康維持を目的として、宮司運動ホールを設置するため。

### 主な質疑

**問** ホールを残すうえで、課題であった補修等の対応は。

**答** 最低限の補修を予定。

**問** 条例は、令和9年3月31日限りとなっているが、3年間に設定した理由は。

**答** 宮司地区に建設予定の、小学校体育館の新設までの期間としている。

## 財産の取得について 賛成少数で否決 （本会可決）



▲新設校の計画地

新設小学校建設事業用地として財産を取得するもの。これで取得完了となる。（委員会では否決だったが、本会で可決）

### 主な質疑

**問** 今回、土地の取得が済んだが、全体的なスケジュールに変更はあるか。

**答** 令和9年4月開校のスケジュールに変更はない。

（総務文教委員会審査報告）



## 子どもの権利に関する条例の制定を求める請願書 賛成多数で採択



▲こども基本法に基づいた条例の制定を

子どもが安心して成長する環境を整えるために、子どもの権利条例の制定を求める。

### 主な討論

**賛成** 全国の虐待相談は増加しており、福津市もゼロではない。子どもが個性に応じた成長を保障される必要がある。

**賛成** 全ての子どもが尊重され、成長、発達が保障される施策を進めるため、救済機関の設置を含む子どもの権利条例が必要。

## 手数料条例及び印鑑条例を改正することについて 賛成多数で可決



▲スマホアプリでコンビニでの証明書発行が可能に

認証業務に関する国の法律の一部改正に伴い、関連する市の条例を改正する。

### 主な質疑

**問** 市の負担はどの位か。

**答** 市のシステムの変更はないので、費用は発生しない。

**問** コンビニ交付が増加するとみられるが、メリットは。

**答** 業務が効率化し、利用者の利便性が高まると考える。

（市民福祉委員会審査報告）



議案等を常任委員会で議論し、審査した結果の報告です

## 福間漁港施設並びに津屋崎ヨットハーバーにおける業務委託管理業者の選定方式移行に関する請願書賛成少数で不採択



▲漁協が業務委託されている福間漁港施設

**賛成** 利用者へのサービス低下を防ぎ安全性を確保するため、現行の特命随意契約方式からプロポーザル方式への移行を要望する。

### 主な討論

**賛成** 長年の随意契約による管理業務の委託に関して、管理が不十分であり検証が徹底されていない。利用者に満足なサービスが提供されていないのは契約形態に不備があると考ええる。

**反対** 選定方式に関わらず、行政の管理監督が不十分であれば同じ結果になる。また、漁協が管理する漁港に他の団体が入るとトラブルになると考える。

## 公共交通事業者の事業継続支援に関する請願書賛成多数で採択



▲福間駅のタクシー乗り場

新型コロナウイルス、燃料費高騰、従業員の高齢化、客減少の影響で、公共交通タクシーの存続は厳しい状況にある。市に周辺自治体と同様の事業継続支援を要望する。

### 主な質疑・討論 なし

(建設環境委員会審査報告)



# 所管事務調査

所管事務調査とは、委員会が所管する市の事務について行う調査です

## 学校過密実態と現場の要望を調査

過大規模校および大規模校4校の校長先生に、過密の実態と要望についてヒアリングした。

### 調査結果

過大規模校および大規模校では、教育活動を行う上で多くの支障が出ている。

学校によって大小あるが、普通教室以外の施設利用が十分に出来ていない。学級数が多いため既存の特別教室では賄いきれない。家庭科室や図工室がない学校もある。体育館、運動場、図書室も利用制限されている。

施設以外では社会科見学や学年単位の教育活動も受け入れ先を探すのが困難である。

安全管理の点においても、緊



▲過密化が深刻な福間南中学校

急時の一斉移動は危険を伴い、退避場所の運動場も狭いため児童の本人確認も困難である。

過密の懸念や課題はたくさんあるが、保護者には学校は安全との安心感を伝えているので深刻さは十分に伝わっていない。

全体として人、施設、予算の増額を求める要望が出された。当面の対処策の明示を早急にしたいとの意見もあった。

### 委員会からの提言

日常の安全確保のみならず、災害発生時は現状の過密状況では避難体制や安全確保は困難である。過密状態の緩和および解消は早急に図るべきである。

また、短期的には不足している施設や教職員の確保、校区再編の速やかな実施や校区外通学制度の活用など、さまざまな対策の実現を期待する。

中期的には「学校の適正規模・適正配置計画」を、保護者や地域住民参画で策定し、計画に基づいた対策が必要である。

### その他の調査項目

学校給食の現状と課題



(総務文教委員会所管事務調査)

## 日南市の公共施設と空き店舗の利活用を調査

宮崎県日南市の飢肥<sup>ひら</sup>城下町の公共施設と油津商店街の空き店舗を活用した地域活性化の取り組みを調査した。

### 調査結果

飢肥地区では、持ち主が所有継続できず、市へ空き家等が寄付される場合がある。所有には維持管理費がかかるため、条例改正を行い、普通財産として改修を含めて貸し出しを行った。



▲日南市飢肥地区の宿泊施設への空き家活用の事例

夕陽館を含め津屋崎地区の公共施設や空き家・空き店舗を、民間事業者と連携して活用し、面的に活性化を図る必要がある。

市が維持管理費をかけずに賃貸収入を得られる仕組みを構築し、民間事業者の自由度のある活用を引き出した。これにより、宿泊客の増加と雇用の増大に寄与している。

### 委員会としての意見

の誘致に成功した。

油津商店街では、中心市街地活性化事業で全国に向けて「まちの再生請負人」を公募し、333人の中から選考を行った。平成25年7月から活動を開始。4年間でIT企業等29店舗

## 持続可能な農業に向けて都城市のスマート農業の取り組みを調査

宮崎県都城市は温暖な気候に恵まれ、南九州の食料供給基地として中核を成している。特に、農業政策としてスマート農業を積極的に取り入れ、持続可能な農業に取り組んでいる。都城市の農業の取り組みを調査した。

### 調査結果

都城市では、令和元年度から令和3年度までスマート農業モデル実証事業を実施した。市がスマート農業に関する情報共有と普及推進を図るため、先進農



▲都城市視察の様子

業者を招いてセミナーを開催。農業者が農機メーカー等と連携してスマート農業技術のモデル実証を行った。スマート農業を導入した農業者は個人が34人、法人が21経営体となっている。今後は、これにより儲かる農業の実現を目指している。

### 委員会としての意見

都城市はスマート農業導入を市が主体的に行っていることが、本市との大きな違いである。本市が現在取り組んでいるスマート農業は、JAが主体となっているため、国や市の補助事業が連動できていない。

市が主導してデジタル化戦略におけるスマート農業の方針を農業政策として位置付け、積極的な導入実証事業や補助事業を行い、担い手の育成や新規就農者の獲得などを目指し、普及・促進に取り組む必要がある。

持続可能な農業には、市の積極的な農業政策の推進が重要である。

(建設環境委員会所管事務調査)

